

大障教ニュース

大阪府立障害児
学校教職員組合
大阪市天王寺区
東高津町7-11
府教育会館704号
(TEL)6765-8904
(FAX)6765-8905

障害児学校の「過大・過密」の解消につながる 「設置基準」を求めて

4万5千筆超の国会請願署名を集約

障害児学校の設置基準策定を求める 第9回全国交流会

10月24日、「障害児学校の設置基準策定を求め、豊かな障害児教育の実現をめざす会」が、第9回全国交流会を開催しました。今年は、全国の参加者と東京都内をオンラインでつないで実施しました。集会には、「大阪の障害児教育をよくする会(以下よくする会)」など、父母・教職員共同の団体をはじめ、各地の教職員組合や研究者など、全国から110人が参加しました。

注目が高まる設置基準策定を求める運動

第1部の総会では、事務局より1年間のとりくみの報告がありました。3月からの新型コロナウイルス蔓延により、今年度の署名活動は開始が遅れる中、5月からとりくんできた「障害児学校の設置基準策定



今年度は全国紙をはじめ地方紙も含めて新聞各社に特別支援学校の「過大・過密」の実態と文科省の「設置基準」策定の動きが報じられました。特別支援学校に「設置基準」がないために生じている障害児学校の「過大・過密」化や特別教室等の転用など、障害児学校で学ぶ子どもたちが劣悪な教育条件におかれている実態について一般市民の理解は例年になく進んでいると報告されました。

「過大・過密」の解消につながる「設置基準」の

中身を要求していくことが大切



第2部は佐竹副会長(全教障害児教育部)による「設置基準」の学習をおこないました。佐竹さんははじめに、「今回の集会は、私たちが求め続けてきた『設置基準』策定が現実のものとなる中で開催され、私たちの運動が実を結んだ結果である」と述べ、運動の成果を確かめました。続いて、「しかし、現時点で想定されている『設置基準』は、児童生徒数や学級数の上限も規定せず、既存校に対しては努力義務にとどめるという基準のようである」「現在の『過大・過密』の解消につながるために、改めて今の特別支援学校の実態を知らせることと合わせて、私たちが求める『設置基準』の中身を要求していくことが大切だ」と語りました。

その後、集会に参加した立憲民主党の横沢高徳参議院議員、日本共産党の山下芳生衆議院議員、畑野君枝衆議院議員があいさつをおこない、集会に寄せられた国会議員46人からのメッセージが紹介されました。

全国の運動交流では、各地の父母より「わが子の12年間の在学中、図書室があつたのは3年だけ」「特別支援学校は、特別な支援をしてくれる学校だと思っ入学させたのに、トイレのない校舎があるなど驚いた」など、障害児学校の劣悪な実態が語られました。また、教職員より「設置基準策定を求める運動の目的は、現在の人権侵害ともいえる劣悪な状況を変えたいこと。そのための『設置基準』を求めていかなければならない」との意見が出され、私たちが求める「設置基準」への要望も多く出されました。大阪からは、よくする会の西面事務局長が大阪の障害児学校の実態や支援学校増設運動のとりくみについて発言しました。交流のまとめをおこなった佐久美順子会長(神奈川県保護者は、「設置基準策定がゴールかと思っていたが、第2章の始まりだった。第1章でこの問題が世の中に知ってもらえた。これから、よい『設置基準』を求めたい」と呼びかけました。

「障害児学校の設置基準策定を求める請願署名」の最終集約が12月末まで延長となりました。引き続き全国で集約をひろげています。職場や手元にお持ちの署名を書記局にお届けください。

大障教ホームページアドレス <http://fc06331220171211.web2.blks.jp/> Eメール アドレス : fushoukyou_1@mtb.biglobe.ne.jp



米大統領選で勝利したジョー・バイデン。憎しみと対立をおおってきたトランプ大統領の4年間から、結束と協調への転換を訴える。

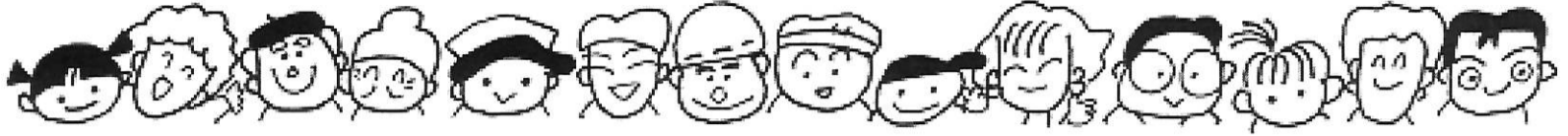
4年間のトランプ政治は、移民いじめ人種差別助長で国民を分断。「米国第一主義」の名で、パリ協定、イラン核合意、ユネスコ(国連教育科学文化機関)、WHOなどの国際協定・機関からの離脱が頻発。こうしたトランプ流の手法に、米国民はトランプ政治不信任の審判を下した。

11月1日の大阪市・住民投票においても、大阪市民は「大阪市廃止に反対」の審判を下した。にもかかわらず、松井市長と吉村知事は、「否決」の民意を踏みにじる条例案を2月議会に提案すると表明した。

国政においては、「第3波」の感染拡大が起ころるなか無為・無策なコロナ対策をはじめ、学問の自由を侵害し民主主義をじゅうりんする日本学術会議の会員候補任命拒否問題、唯一の被爆国として国民の72%が賛成する核兵器禁止条約(来年1月発効)の参加に背を向け続け、「農家の自家増殖を禁止する」種苗法改定案の衆院可決、沖縄県の民意を無視した辺野古基地建設など、政権と異なる意見や批判を排除する強権的な「スガ政治」の手法に、国民の意思や願いから大きくかけ離れたものとして矛盾が広がり始めている。

「民主主義は保証されているものではない。より良い未来を築く力を持っているのは、私たち人民なのです。アメリカ史上、最初の女性副大統領となるカマラ・ハリスさんが人々に希望を込めて呼びかけた言葉は、日本においても、国民の願いからかけ離れた政治に審判を下せるのは、「主権者たる私たち国民なのだ」と確信をあたえてくれる。

輝け憲法！ 平和といのちと人権を！



集会には約300人が参加しました

おおさか総がかり集会 9条改憲NOとアピール

日本国憲法公布から74年の11月3日、「おおさか総がかり行動実行委員会」主催の『11.3おおさか総がかり行動』が阿倍野区民センターで開催され、約300人が参加しました。コロナ禍の今年は屋内集会となりましたが、ネットでも配信されました。集会後は、街頭スタンディング宣伝をおこない「9条改憲NO！」と市民にアピールしました。

市民と野党の共闘を広げ、憲法の生きる社会実現へ

開会あいさつで1000人委員会で大阪共同代表の米田彰男さんは、反対多数の民意を示した「大阪市廃止・特別区設置」を問う住民投票の結果に触れ、大阪市壊

まず、大阪を守れたことを喜びたい

続いて、各立憲野党の政 党代表が登壇しました。立憲民主党の尾辻かな子衆院議員は、「市民の勝利。大阪市を守れた翌々日に集会を行えたことを喜びたい。市民の地道な運動の成果。国政に与える影響が大きい。」と述べました。日本共産党の辰巳孝太郎前参院議員は、「維新との関係では『チャラ』に出来ないことがある。『デマ』だとか、『大誤報』と言ったのけた維新の責任は

科学者は、戦争に加担しない

日本学術会議が推薦した 会員候補105人のうち菅義偉首相が任命しなかった6人の中のひとり、立命館大学大学院法務研究科教授

核兵器禁止条約の署名・批准を

市民運動の代表として、枚方市原爆被害者の会の森容香さんがスピーチしました。「今から75年前に被爆した。口では言えないほどの悲惨さ。核兵器のない世界を作ろうと運動してきた。批准国が、条約発効に必要な50カ国になった。条約が発効されれば保有国は国際法違反となる。『黒い雨』訴訟では、一審判決で原告全員が被爆者と認められたのに未だに日本国は裁判をしていない。来年1月発効の核兵器禁止条約について、被爆者が映像で紹介されました。



「11月3日は日本国憲法の公布日でもある。菅政権になったがやるべきことの順番がトンチンカンである」と、れいわ新選組のメッセーが紹介されました。

「私たちが望む設置基準」づくり にむけて、引き続きみなさんの声 をお寄せください

大障教ニュースNo.14 (10月27日号)で「設置基準案」(全教障教部たたき台)への意見集約の呼びかけをしたところ、たくさんのご意見が連日書記局に寄せられています。引き続き意見集約をおこなっていますので、「私たちが望む設置基準」についてみなさんの声をお寄せください。



明らかな法律違反で争いの余地はない」と強調しました。また、「軍事研究を推進することは反対だと意見を述べることを理由として任命拒否をしたのであれば、断固として非難されなければならない。学問の自由を脅かすことは許されず、違法状態を一日も早く解消しなければならぬ」と指摘しました。

国日本が1日も早く批准してほしい。この声を大にしたい。菅政権を退陣に追い込みたい。被爆者もともにがんばる」と訴えました。また、韓国民社会団体連絡会議共同代表の金敬敏さん、沖縄のヘリ基地反対協議会の安次富浩さんのスピーチ